

# 令和7年度 事業報告書

## 1. 概況

2025年度の世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクに加え、関税・輸出管理・投資審査などが複合的に作用し、通商環境の再編が進行するなど、不確実性が一段と高まった一年でありました。

国内に目を向けますと、日本経済は賃金と物価の好循環に向けた兆しが明確になりつつありますが、依然として物価上昇に賃金が追いつかず、実質賃金の着実な回復が最大の課題です。

企業数の99.7%、雇用の約7割（3大都市圏を除くと約9割）を占める中小企業は、今年に入ってからからのイラン戦争により経済が先行き不透明となり、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格などの高騰、人手不足や労務費の増加、さらには消費低迷など多くの課題に直面しています。

新潟県においては、急速に進む少子化等を背景とした人口減少問題を抱えており、若者にとって魅力ある働く場所、新しいことに挑戦できる場所として、新潟県が選ばれるよう取組を進めようとしています。

当財団はこのような状況下において、売上高は5,673百万円（前年比268百万円増加）、営業利益は1,664百万円（前年比122百万円増加）となりました。

業界では、事業継続が困難な法人も見受けられ、当財団としても県内でのポジションを確立することが重要となることから、生き残りをかけてシェア確保を図る必要があります。より効果的な運営について、全員で考え、力を合わせ、ひとりひとりが役割、職責を全うするよう努めて参ります。

## 2. 健康診断事業

2025年度は目標として掲げたCS（顧客満足度）向上活動を各部門で実践しました。

「安心、安全で質の高い健診の提供、受診者中心の信頼される健診現場作り」を遂行するために、常に受診者の快適さを考えて行動し、フロア全体の状況を把握することで、検査待ちの偏りによる待ち時間の延長をなくし、スムーズな受診の実現に取り組みました。またFCを中心に接遇マナー向上のための勉強会を定期的で開催し、一人一人の意識改革・行動改革、接遇力の強化につなげ、受診者アンケートの接遇面で好評価を得ております。